

衆議院総務委員会ニュース

平成22.10.28 第176回国会第3号

10月28日(木) 第3回の委員会が開かれました。

1 公務員の制度及び給与並びに恩給に関する件(人事院勧告)

- ・片山総務大臣、末松内閣府副大臣、園田内閣府大臣政務官、内山総務大臣政務官、江利川人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

小室 寿明君(民主)

- ・今回の人事院勧告による国の給与費削減総額及び勧告の影響を受ける地方の給与費削減総額を示すとともに、1998年以降の国家公務員給与実態をモデル給与を用いて示されたい。
- ・公務員の労働基本権の制限の代償措置としての人事院勧告制度の意義について、人事院総裁に伺いたい。
- ・今回人事院の意見申出が行われた非常勤職員の育児休業制度の導入及びその前提となった日々雇用の非常勤職員の任用・勤務実態の見直しの趣旨と、非常勤職員の現在の任用状況を伺いたい。

橘 慶一郎君(自民)

- ・55歳を超える行政職俸給表(一)6級以上の職員に限定して俸給等を1.5%減額する理由を人事院に伺いたい。
- ・労働基本権問題に触れずに人事院勧告以上の削減を行うことは不可能に近いと理解しているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・あと2年間で公務員の総人件費を2割削減することは極めて困難であると思うが、大臣の見解を伺いたい。

稲津 久君(公明)

- ・民主党のマニフェストに掲げられた公務員の総人件費2割削減の実施方法と国家公務員給与の下げ幅を人事院勧告よりも深掘りするという菅内閣総理大臣の発言に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・多くの地方公共団体で財政難を理由とした独自の給与カットが行われている結果、官々(国公)格差が生じていることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・国と地方の人事交流において出向者のレベルが異なっている理由を大臣に伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・女性国家公務員の管理職への登用についての数値目標を各府省が明確に定めていない状況を踏まえて、各府省の数値目標とスケジュールを再度見直す必要があると考えるが、内閣府副大臣の所見を伺いたい。
- ・人事院勧告を超えた公務員人件費の削減を目指す内閣の姿勢に同調することなく、人事院としての役割を堅持すべきと考えるが、人事院総裁の認識を伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・国の行政機関において、非正規雇用が増大した時期と要因について大臣に伺いたい。
- ・ILO第100号条約に定められている同一価値労働同一賃金の原則についての人事院総裁の見解を伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・人事院の職種別民間給与実態調査を用いた場合と国税庁の民間給与実態統計調査を用いた場合で、官民較差がかけ離れている理由を人事院総裁に伺いたい。
- ・政府からの高度の専門スタッフ職の整備に係る検討の依頼の有無と検討状況について人事院総裁に伺いたい。